



**第 6 次豊明市総合計画  
実施計画書(2026-2028)**



2026年2月

## ■目次

1 第6次総合計画と実施計画	3
(1)第6次総合計画の構成	3
(2)第6次総合計画の施策体系	4
(3)実施計画の期間と対象事業	5
(4)進行管理	5
(5)普通会計財政計画表(一般財源ベース)	6
2 総合戦略(重点戦略)重点施策	7
3 めざすまちの姿1	14
めざすまちの姿2	16
めざすまちの姿3	18
めざすまちの姿4	20
めざすまちの姿5	22
めざすまちの姿6	24
めざすまちの姿7	26
めざすまちの姿8	28
めざすまちの姿9	31
めざすまちの姿10	32
4 行政改革大綱重点施策	34
5 行政推進項目1	39
行政推進項目2	40
行政推進項目3	41
行政推進項目4	43
行政推進項目5	44
行政推進項目6	45

# 1 第6次総合計画と実施計画

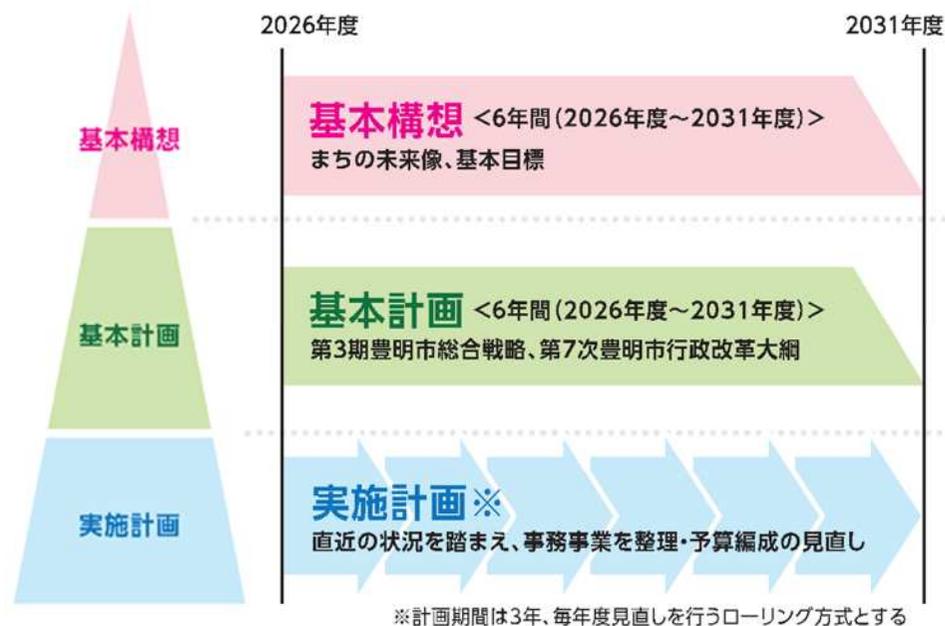
## (1) 第6次総合計画の構成

第6次豊明市総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画から構成されています。

基本構想は、市のまちづくりの基本的な理念であり、まちの未来像とそれを実現するための「めざすまちの姿」、人口や土地利用の基本目標を明らかにしたものです。

基本計画は、基本構想で掲げた「めざすまちの姿」を実現するため、各分野において取り組む施策を体系的に示すとともに、まちづくりの達成状況を測る指標の継続的な把握によりまちづくりの進捗管理を行うものです。

実施計画は、基本計画で位置づけた施策を実現するため、財政状況や社会環境、市民ニーズなどを考慮し、具体的な事務事業を整理し、予算編成の指針とする短期計画です。



(2)第6次総合計画の施策体系

まちの未来像  
未来へつなぐ  
みんなで作る  
しあわせのまち  
とよあけ

総合戦略1 こどもの育ちと学び創生プロジェクト(育み・学び)

めざすまちの姿 **1** こどもが心豊かに育ち、子育て世代が住み続けられるまち

単位施策: こども支援, 子育て支援, 保 育

めざすまちの姿 **2** 多様性を尊重した学びの場が広がり、子どもたちが一人残らず心満たされるまち

単位施策: 学校教育, 教育施設, 子どもの居場所づくり

総合戦略2 暮らしの安心創生プロジェクト(支えあい)

めざすまちの姿 **3** 医療や介護の環境が整っており、誰もが安心して暮らせるまち

単位施策: 健康保険, 福祉医療, 介護保険

めざすまちの姿 **4** 人と人が寄り添い、つながりながら支えあうまち

単位施策: 高齢者福祉, 障がい福祉, 地域福祉

めざすまちの姿 **5** 誰もが健康で楽しく活動できるまち

単位施策: 健康推進, 生涯学習・図書, 文化・スポーツ

総合戦略3 安全で快適な地域環境創生プロジェクト(住みやすさ)

めざすまちの姿 **6** お互いを尊重し、それぞれの個性や強みを活かしてつながりあえる安全安心なまち

単位施策: 協働・参加・共創, ダイバーシティ, 防災・強靱化, 交通・防犯

めざすまちの姿 **7** 気軽に外出でき、生活しやすいきれいなまち

単位施策: 環 境, ご ん み, 公共交通

めざすまちの姿 **8** いつまでも住み続けられる、安全で快適なまち

単位施策: 公園・緑地, 道 路, 土地利用・住宅, 下 水 道, 河川・ため池

総合戦略4 ひとが集うまち創生プロジェクト(賑わい)

めざすまちの姿 **9** 歴史や文化が受け継がれ、地元愛あふれ訪れたいくなるまち

単位施策: 観 光, 歴史・伝統文化

めざすまちの姿 **10** 自分らしく働く場所があり、産業が盛んな活気あるまち

単位施策: 商 工 業, 農 業

行政推進項目

**1**  
市民サービスを向上する

**2**  
情報収集と発信を積極的に行う

**3**  
効果的・効率的な行政運営を行う

**4**  
健全な財政運営を行う

**5**  
働きやすい環境づくりと人材育成を推進する

**6**  
公正な行政運営を保つ

### (3) 実施計画の期間と対象事業

2026年度から2028年度までの3か年とし、次の①～④に該当する事業を実施計画事業とします。

- ① 総合計画の「めざすまちの姿」を実現するために有効な新規又は拡充事業で、部の裁量を超える市としての政策的な判断が必要な事業
- ② 公共施設の更新、改修事業
- ③ 各種計画策定及び改訂事業
- ④ 一部事務組合等(広域での団体を含む)に支出する負担金

### (4) 進行管理

① 各指標を定期的に確認し、実施手段を改善しながら事業の発展につなげます。

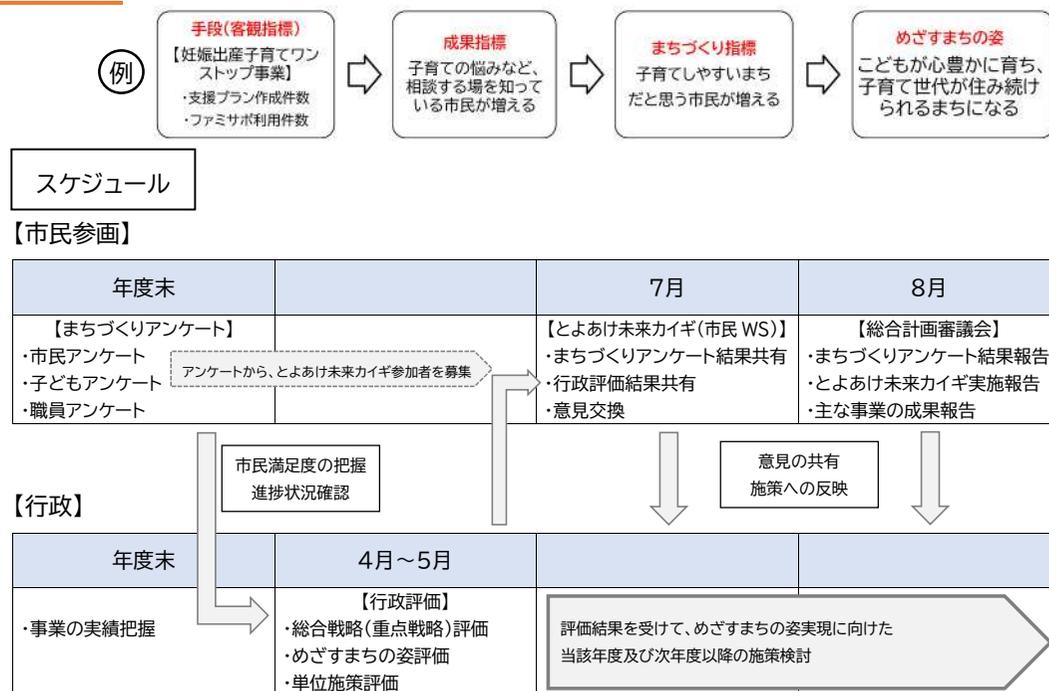
まちづくりの達成状況を図る”ものさし”として、各階層においてそれぞれ指標を設定しました。市民、子ども及び職員へのアンケートを毎年実施することでまちづくりの進み具合や市民の皆さまの満足度を数値で確認し、ニーズに合った効果的な施策を展開していきます。また、各事業をどれだけ実施したのかなどの実績としての数値も把握し、事業実施の効果を把握します。

② 市民参画型の進行管理を行います。

計画期間中の各施策の進捗状況や新たな課題など、定期的に市民と行政の双方で確認し、評価・検証を行います。

③ 子どもの意見を積極的に取り入れます。

第6次豊明市総合計画策定にあたり、中高生など子どもの声を聴き、取り入れてきました。策定後も、意見交換する場を設けるなどして子どもたちから出た意見を施策へ反映していきます。



## (5) 普通会計財政計画表(一般財源ベース)

(単位 千円)

区分		2024年度 (決算額)	2026年度~2028年度 所要額(見込)	2026年度	2027年度	2028年度
収入総額①		20,827,000	61,805,049	20,734,458	20,596,620	20,473,971
	市税	11,203,964	34,216,402	11,503,517	11,361,993	11,350,892
	地方消費税	1,769,573	5,388,000	1,796,000	1,796,000	1,796,000
	地方交付税	2,462,330	6,566,684	2,175,327	2,195,080	2,196,277
	その他(注1)	5,391,133	15,633,963	5,259,614	5,243,547	5,130,802
義務的経費②		8,815,499	27,625,861	9,119,929	9,174,064	9,331,869
	人件費	4,403,134	13,911,081	4,617,003	4,621,620	4,672,458
	扶助費	3,111,515	9,460,196	3,060,661	3,152,480	3,247,055
	公債費	1,300,850	4,254,585	1,442,265	1,399,964	1,412,356
その他の経費③		9,732,866	28,384,440	9,435,434	9,396,003	9,553,003
	物件費	3,022,093	9,277,605	3,092,535	3,092,535	3,092,535
	維持補修費	220,607	661,821	220,607	220,607	220,607
	繰出金	1,816,561	6,761,886	2,200,346	2,235,019	2,326,520
	その他(注2)	4,673,605	11,683,129	3,921,946	3,847,842	3,913,341
投資的経費充当可能額 ①-(②+③)		-	5,794,748	2,179,096	2,026,553	1,589,099
投資的事業所要額		730,020	3,390,423	633,994	1,706,583	1,049,846

注1: 地方譲与税、利子割交付金、寄付金、繰入金、繰越金、市債等 注2: 補助費等、積立金等

## 2 総合戦略(重点戦略)重点施策

総合計画で掲げるまちの未来像「未来へつなぐ みんなでつくる しあわせのまち とよあけ」を実現するとともに、誰もが安心して住み続けられ若者・女性にも選ばれるまちづくりを進めるため、総合戦略を総合計画の重点戦略として位置づけました。

本計画では、戦略ごとに、2026年度に特に力を入れる施策を重点施策として位置付け、「施策名」「主な事業内容」「担当課」を記載しています。

### 戦略 1 こどもの育ちと学び創生プロジェクト

#### 施策1 こどもが自分らしく過ごせる居場所をつくる

施策名	主な事業内容	担当課
(支援が必要な子への)保育充実事業	市内の病児・病後児保育の充実を図る。医療的ケアが必要な子どもが安心して保育を受けられるよう環境整備を行う。	こども保育課
児童発達支援センター事業	療育環境の拡充とともに、適切な連携を図り、市の障がい児に係る中核拠点となるよう事業を展開する。通所での療育や障がい児相談事業などを総合的に実施する。	子育て支援課
定住外国人児童生徒支援事業	外国にルーツを持つ子どもの増加は顕著となっており、日本語指導専門員の配置やプレクラス・プレスクール事業を引き続き機能させ、誰もが早く学校生活に馴染み、生き生きと学べる環境を目指す。	学校教育課
小中学校施設維持管理事業	昨今の猛暑で夏季の授業が困難となっているエアコン未設置の特別教室へのエアコン設置を進め、良好な学習環境の確保に努める。施設・備品の老朽化対応や安全な遊具整備など、包括管理委託と連携し必要な修繕などを適切に行う。	学校教育課
小中学校運営事業	教職員の働き方改革が進む中、引き続き教員業務支援員など柔軟に配置するとともに、整備された GIGA スクール端末、ICT 環境の活用により、教育環境の充実や教員の事務負担の低減に努める。	学校教育課
学校給食事業	昨今の食材価格の上昇により給食費の単価の維持が困難となっている中、おいしく質の高い給食の提供を維持するとともに、国の小学校給食無償化の方向とあわせ、市費による補助を継続し、保護者負担額の低減・維持に努める。	学校給食センター
小中学校給食施設維持管理事業	新給食センターの2027年9月の運営開始に向け、整備事業者との整備及び準備を進めていく。現在の2調理場については、施設・設備の老朽化が顕著となっている中、安全で安定的な給食の供給を維持していく。	学校給食センター

## 施策2 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

施策名	主な事業内容	担当課
公立保育所運営事業	保育園の環境改善を目指し、よりよい保育環境を検討する。また3歳未満児の待機児童対策として定員拡大など対応策を講じる。	こども保育課
民間保育所等支援事業		
妊娠出産子育てワンストップ事業	経済的支援と伴走型相談支援の一体化により、相談内容を踏まえて必要な対策を講じる。 出産後から就学前までの切れ目ない健康診査を検討し、子どもの健やかな育ちと子育てを支援する環境を整備する。	子育て支援課

## 施策3 地域全体でこどもの主体性を育む環境を整える

施策名	主な事業内容	担当課
こども計画事業	こども大綱を勘案し、こども・若者が幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指すため、こども計画を策定する。	子育て支援課
いじめ・不登校対策充実事業	増加傾向の不登校に対し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等によるきめ細やかな支援とあわせ、重層支援の枠組みとも連携を密にし、組織的な対応を行う。また校内フリースクールや別室登校といった居場所づくりを引き続き拡充・検討していく。	学校教育課
学校と地域の連携事業	地域住民が協力して学校運営に取り組む学校運営協議会制度(コミュニティスクール)をすべての小学校に広げ、中学校でも実現を目指す。また、地域と協働し子どもたちを支える地域学校協働活動についても、実施可能な学校で試行する。	学校教育課

## 戦略 2 暮らしの安心創生プロジェクト

### 施策1 誰もが安心して、ふつうに暮らせるまちをつくる

施策名	主な事業内容	担当課
障がい福祉サービス事業	障がいのある方が地域社会の中で自立した生活を送れるよう障がい者(児)の自立と社会参加に向けた支援やニーズの多様化に対応し、サービスの質の確保・向上に取り組む。	地域福祉課
障がい児福祉サービス事業		
重層支援体制整備事業	重層支援センターをはじめ全庁的に、支援を要する市民を早期に把握することに努め、関係機関や団体、関係部署と連携、情報共有し、適切な相談を行うとともに、地域で暮らしていけるよう支援に取り組む。	地域福祉課
成人検(健)診事業	第3次とよあけ健康21計画を推進する。 検(健)診では、レディース DAY の実施など受診しやすい環境を整え、受診率向上に取り組む。	健康推進課
国民健康保険事業	保険者による保健事業をより一層進め、被保険者の健康づくりを進めるとともに、医療の適正化を図る。 高齢者の保健事業と介護予防の一体化に向けた事業の連携と推進により、後期高齢者の健康づくり・介護予防を図る。	保険医療課
後期高齢者医療保険事業		

施策2 市民が互いに支えあい、楽しく元気に活動できるまちをつくる

施策名	主な事業内容	担当課
老人福祉センター運営事業	高齢者の活動拠点としての場を保ちつつ、多世代交流の場としての機能の充実を含め、施設全体の有効利用を検討した上で指定管理者を更新する。	長寿課
一般介護予防事業	介護予防教室「らくらす」や身近な地域の集会所等で行う「まちかど運動教室」など介護予防事業の継続と同時に高齢者が参加しやすい外出支援策を講じる。 「おたがいさまセンターちゃっと」など高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる事業に取り組む。	長寿課
生活支援体制整備事業		
スポーツ振興事業	中学校の休日部活動について2026年9月より地域クラブとして委託事業者による運営を生徒、学校、教員、既存指導者等の関係者との調整のもと開始する。また、市内スポーツ振興も既存の枠組みにとらわれず、引き続き拡充を図っていく。	生涯学習課
体育施設維持管理運営事業	老朽化が進む施設・設備について、必要な機能や安全性を確保できるよう施設維持に努める。また、新たな指定管理期間に向け、文化広場も含めサウンディング調査結果などから仕様の検討を進め、適切な業者選定を進める。	生涯学習課
図書館資料貸出事業	図書館システム更新について、利用者の利便性も検討しながらスムーズな更新作業を行う。図書館蔵書については、書物単価の上昇の影響がないよう確保・整理に努め、さらなる利用促進を進めていく。	図書館

## 戦略 3 安全で快適な地域環境創生プロジェクト

### 施策1 生活に不自由なく便利なまちをつくる

施策名	主な事業内容	担当課
公共交通運行事業	ひまわりバス、チョイソコともに利用は回復基調にあるため、その維持と更なる利用者増加を図る。地域公共交通計画の改定を行い、現在住民と将来住民の暮らしの維持まで見据えた地域公共交通の在り方を描き、そこに向けての準備を段階として導き、試行できるものから実行していく。 2026年度補正予算としたお試し乗車券は地域公共交通を自分ごととしていただくことを意識したもののだが、地域公共交通は行政のみでは成り立たないため、自分ごとの意識を拡大し、そこにこだわった施策事業を繰り出していく。	企画政策課
災害対策事業	南海トラフ巨大地震における被害想定の見直しに合わせ、災害備蓄品を配備するとともに、自主防災組織や協定を締結している民間企業等との連携を深め、大規模災害が発生した場合に早期復旧・復興できる体制を整える。	防災防犯対策課
都市計画道路整備事業	主要地方道名古屋岡崎線について県との協調を図り関係機関との調整等を進め整備を推進し、同時に桜ヶ丘沓掛線(沓掛地区)の整備を実施する。平手豊明線の未整備区間の整備について検討を実施する。	都市計画課
都市計画事業	第4次豊明市都市計画マスタープランにおいて各種施策の検証や市民WSの意見等を踏まえ、都市計画マスタープラン、立地適正化計画、および緑の基本計画の3計画を同時かつ一体的に策定を行う。	都市計画課

### 施策2 快適な居住環境と自然・公園が調和するまちをつくる

施策名	主な事業内容	担当課
市道等維持管理事務	区長要望工事を実施し市民生活の利便性と安全性の向上を図る。道路施設の効率的、効果的な維持管理により安全かつ快適な道路通行の確保に努める。	土木課
交通安全施設管理・整備事業	幼保育園児、児童生徒の安全確保のために、通学路等の危険個所に対し計画的に防護柵やグリーンベルト等、必要な安全施設の整備を継続する。徒歩、自転車など様々な通行を考慮した見通しの良い安全で快適な道路環境を確保する。	土木課

施策名	主な事業内容	担当課
総合治水対策事業	総合治水対策として防災調整池設置工事を実施し、豪雨による浸水の解消を図る。田んぼダムの実施箇所を拡大するために農業者との協力関係を強化し、治水効果を高めていく。	土木課
公園施設整備事業	老朽化した公園遊具を計画的に改修し、公園利用者の安全性を確保するため、利用しやすい魅力的で快適な公園環境を整備する。	都市計画課
公園緑地管理事業	都市公園、勅使墓園の指定管理者との連携により、良好な維持管理を確保する。指定管理者の更新に向けた	都市計画課
墓地管理事業	サウンディング調査により、仕様の検討を進め適切な業者選定を目指す。	環境課
土地区画整理事業	豊明間米南部土地区画整理事業の進行管理について、組合および業務代行者を指導監督することにより、計画的な造成工事等の推進、安全を重視した仮設計画の調整、工事規制内容の周知などを行い、円滑な事業進捗を図る。寺池土地区画整理組合については、2026年度をもって事業完了予定であり、換地処分及び組合解散までの各手続きが確実に進むよう適切に指導を行う。	都市計画課
ごみ減量啓発事業	家庭から排出される可燃ごみの削減に向け更なる分別の徹底、実効性のある減量化の方法を市民に呼び掛け、ごみ減量化を市全域で取り組む。廃乾電池及びリチウム蓄電池等の処理処分を実施し、安全なごみ回収を目指す。環境フェスタを通じて全般にわたる環境配慮行動への意識向上を醸成する。	環境課
公共下水道維持管理事業	ストックマネジメント計画により調査点検を行い、計画的に修繕・改築工事を進めていく。地震対策として重要な污水管さよの耐震診断結果に基づき耐震補強工事を行う。内水浸水被害対策は、総合治水の取り組み方針に基づき進めていく。	下水道課

### 施策3 多様な主体が関わる機会を充実させ、地域でのつながりをつくる

施策名	主な事業内容	担当課
消防団運営事業	大学生を主体とした機能別消防団を結成し、消防団の活性化を図るとともに、南海トラフ巨大地震など大規模災害に対応できるよう、警防技術大会などを通じて資機材の取り扱いなど訓練を行う。	防災防犯対策課
共生交流プラザ管理運営事業	地域共生社会推進指針のありたい姿である「多様な立場・境遇にあっても、孤立することなく人とかかわりの中でよりよく生きていく」の実現に向けて、他分野・多世代がつながる地域づくりを行う。	共生社会課

## 戦略 4 ひとが集うまち創生プロジェクト

### 施策1 地域資源を活かしたまちづくりを進め、誇り・愛着を形成する

施策名	主な事業内容	担当課
観光活性化事業	歴史観光の資源について桶狭間古戦場まつりなどのイベントでのSNSにおける発信を向上させ、実施していく。	産業支援課
文化財保護事業	2026年8月の湿地サミットの本市開催に向け、大狭間湿地の保全・環境整備を進める。また豊明の歴史や自然について歴史民俗資料室でのワークショップや講座の拡充などから、幅広く関心を広げ継承につなげていく。	生涯学習課

### 施策2 働きやすい環境を整備し、働く場所として選ばれるまちをつくる

施策名	主な事業内容	担当課
商工業振興補助事業	とよあけ事業者応援選べる補助金により既存の小規模企業者等へ助成を行い、創業支援補助金により創業者へ助成を行うことで、商工業の振興と地域経済の活性化を図る。	産業支援課
地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の策定により、優良農地の保全・持続可能な都市近郊農業を目指していく。豊明産農産物の PR・地産地消を推進し、農業者の育成を図る。資材高騰や病害虫対策等の情勢変動への対応など安定的な営農を支援していく。	農業政策課
農業委員会事業	2026年に改選を行う農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の協力のもと、継続して現地調査を行い、遊休農地の解消や農地集積等を推進するとともに、優良農地の保全を図る。	農業政策課

### 3 めざすまちの姿(実施計画事業)

めざすまちの姿 **1** 子育て・子育て

こどもが心豊かに育ち、  
子育て世代が住み続けられるまち

単位施策 1-1 こども支援  
 単位施策 1-2 子育て支援  
 単位施策 1-3 保育



#### まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	69.7%						74.6%
子育て支援・補助が充実していると思う市民の割合	54.2%						61.6%

#### 実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額(千円)		
				2026	2027	2028
1-1	児童館指定管理事業	指定管理者による児童館の管理運営を行う。	子育て支援課	140,517	123,437	124,956
1-1	こども計画策定事業	こども計画を策定する。	子育て支援課	7,920	—	—
1-1	児童発達支援センター事業	通所での療育(未就学児)や障がい児相談支援、保育所等訪問支援を総合的に実施する。	子育て支援課	95,240	149,295	149,295
1-2	システム標準化対応事業 (子育て支援課分)	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。	子育て支援課 情報システム課	—	20,636	2,376

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
1-2	養育支援訪問事業（保育士）	家庭内における育児が安全に安心して実施できるための、保育士等による訪問支援を実施する。	子育て支援課	2,087	794	794
1-2	子連れ出勤普及啓発事業	帯同型又は相互保育型子連れ出勤を導入する事業所に、普及啓発事業を委託する。	子育て支援課	750	—	—
1-2	5歳児健診	多職種で児童を観察し社会生活への適応がスムーズか判断し、支援につなげる。	子育て支援課	—	3,122	3,122
1-3	公立保育所医療的ケア児用トイレ整備事業	多目的トイレを整備し、快適な環境の提供を図る。	公共施設管理課	28,930	—	—
1-3	小中学校・保育園遊具改修事業	遊具点検により使用不可となっている遊具を、使用可能な状態となるよう改修する。	公共施設管理課	1,631	—	—
1-3	公立保育所小型荷物用昇降機更新事業	安全に園児の給食が配膳できる環境を整備する。	公共施設管理課	6,531	28,732	28,732
1-3	特定教育・保育施設等整備補助事業	定員拡大に伴う施設整備の補助を行う。	こども保育課	14,537	—	—
1-3	保育環境改善事業	園児の保育環境を改善する。	こども保育課	—	—	8,844
1-3	給食調理業務委託事業	給食調理業務を委託して実施する。	こども保育課	80,943	116,240	139,353
1-3	病児・病後児保育委託事業	子育てしやすい環境を整える。	こども保育課	11,920	11,920	11,920
1-3	乳児等通園支援事業 （こども誰でも通園制度）	こどもの良質な成育環境を整備する。	こども保育課	4,791	4,791	4,791

めざまちの姿  
学び・体験

2

多様性を尊重した学びの場が広がり、  
子どもたちが一人残らず心満たされるまち

単位施策2-1 学校教育  
単位施策2-2 教育施設  
単位施策2-3 子どもの居場所づくり



まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
自分の良いところを知っている子どもの割合	82.3%						86.7%
積極的に自分の好きなことを見つけて取り組んでいる子どもの割合	89.2%						91.9%
教室や体育館は使いやすく居心地が良いと思う子どもの割合	85.4%						89.1%

実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
2-1	沓掛小学校スクールバス更新事業	古くなったスクールバスを更新する。	学校教育課	—	9,222	—
2-1	学習支援ソフトウェアライセンス等更新事業	GIGA スクール構想実現のため、必要なソフトウェアのライセンスを更新する。	学校教育課	12,533	12,533	12,533
2-1	給食費保護者負担軽減事業	学校給食費を減額する。	学校給食センター	53,268	53,555	54,009

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
2-2	中学校屋上防水等改修事業	中学校の校舎等の屋上防水を実施し、学習しやすい空間の提供を図る。	公共施設管理課	30,855	—	—
2-2	小学校トイレ改修事業	生活様式の変化に合わせた衛生設備の提供を図る。	公共施設管理課	6,406	112,000	96,000
2-2	小学校特別教室等エアコン設置事業	熱中症を予防するため、エアコンを設置する。	学校教育課	33,922	31,350	—
2-2	中学校特別教室等エアコン設置事業	熱中症を予防するため、エアコンを設置する。	学校教育課	9,000	55,469	—
2-2	小学校ネットワーク機器更新事業	文部科学省の定める「推奨帯域」を満たしたネットワーク環境を整備する。	学校教育課	4,279	—	—
2-2	中学校ネットワーク機器更新事業	文部科学省の定める「推奨帯域」を満たしたネットワーク環境を整備する。	学校教育課	5,335	—	—
2-2	小学校 ICT 教育環境整備事業	ICT 機器を活用した教育により学力向上を図る。	学校教育課	110,584	109,558	114,283
2-2	中学校 ICT 教育環境整備事業	ICT 機器を活用した教育により学力向上を図る。	学校教育課	44,858	45,151	47,527
2-2	栄小学校駐車場整備事業	駐車場を整備することで学校施設としての利便性を高める。	学校教育課	—	6,658	—
2-2	学校給食センター統合整備事業	老朽化に伴う現2施設を統合した新給食センターの整備及び運営を一括発注する。	学校給食センター	10,047	4,300,911	600,848
2-3	栄小学校内児童クラブ室等整備事業	特別教室等の空き時間を活用して児童クラブ等を運営できるよう改修を行う。	公共施設管理課	5,995	—	—

めざまちの姿  
医療・介護

3

医療や介護の環境が整っており、  
誰もが安心して暮らせるまち

単位施策3-1 健康保険  
単位施策3-2 福祉医療  
単位施策3-3 介護保険



まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
安心して医療機関を受診できる環境が整っていると思う市民の割合	81.2%						84.2%
介護が必要になったときに活用できるサービスを知っている市民の割合	44.5%						58.0%

実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
3-1	システム標準化対応事業 (保険医療課・国民健康保険特別会計分)	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。 (特別調整交付金分を含む)	保険医療課 情報システム課	—	25,877	2,376
3-1	システム標準化対応事業 (保険医療課分)	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。	保険医療課 情報システム課	—	20,988	2,376

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
3-2	福祉医療のオンライン資格 確認（PMH）対応事業	福祉医療受給者が医療機関窓口で、マイナ保険証 による福祉医療資格確認を受けられるための整備 を行う。	保険医療課	—	21,240	—
3-2	福祉医療の併用レセプト請 求方式統一对応事業	福祉医療に関する医療機関等からの請求方式を全 国共通方式に統一する。	保険医療課	23,151	1,760	—
3-2	精神障害者医療費の助成拡 大	心身障害者医療費（精神）の助成額の拡大と手続 きの簡便化を行う。	保険医療課	—	2,500	2,500
3-3	介護施設等整備事業補助事 業	地域密着型サービス施設の創設等にかかる経費の 補助を行う。	長寿課	154,024	—	52,899
3-3	システム標準化対応事業 （長寿課・介護保険特別会 計分）	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完 するとともに、それに付随する機能の整備・導入 を行う。	長寿課 情報システム課	7,084	3,674	924
3-3	介護認定調査電子システム 導入事業	介護認定調査票を電子化し、一括して管理できる ようにする。	長寿課	—	12,601	1,084
3-3	高齢者福祉計画・介護保険 事業計画策定事業	老後を安心して暮らすことができる計画を策定す る。	長寿課	5,321	—	—

めざすまちの姿  
寄り添い

4

人と人が寄り添い、  
つながりながら支えあうまち

単位施策4-1 高齢者福祉  
単位施策4-2 障がい福祉  
単位施策4-3 地域福祉



まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
困ったときに相談できる人が身近にいる市民の割合	63.8%						68.2%
高齢者が地域で安心して暮らしていると思う市民の割合	66.3%						71.7%
障がい者が地域で安心して暮らしていると思う市民の割合	55.4%						62.4%
要支援者の1年後の重症化率	23.8%						25.2%

実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
4-1	送迎付一般介護予防事業「らくらす」送迎用車両の更新	一般介護予防事業（らくらす）で使用する送迎用車両を更新する。	長寿課	4,503	—	—
4-1	老人福祉センター指定管理事業	老人福祉センターを指定管理にて運営する。	長寿課	8,183	8,183	8,183
4-1	システム標準化対応事業（長寿課分）	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。	長寿課 情報システム課	7,744	660	660

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
4-2	第8期豊明市障害福祉計画・第4期豊明市障害児福祉計画策定事業	障がい福祉に関する事業計画を策定する。	地域福祉課	3,025	—	—
4-2	障がい者自動車燃料費助成事業	自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。	地域福祉課	9,600	9,600	9,600
4-2	障がい者タクシー料金助成事業	タクシーを利用する際の料金の一部を助成する。	地域福祉課	6,000	6,000	6,000
4-2	障がい者日常生活用具給付事業	日常生活上の便宜を図るための用具等を給付する。	地域福祉課	2,572	2,572	2,572
4-2	システム標準化対応事業（地域福祉課分）	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。	地域福祉課 情報システム課	—	6,732	1,188
4-3	重層的支援体制整備事業担当主幹配置事業	重層的支援体制整備事業の推進のため、当該関連知識及び経験を有する職員を任用し、配置する。	秘書広報課	11,508	11,508	11,508
4-3	総合福祉会館建築・防火等設備改修事業	建築・防火設備の改修工事を行うことにより、安全安心な施設の継続的な提供を図る。	公共施設管理課	—	—	6,414
4-3	民生委員・児童委員協力員設置事業	協力員を設置することにより業務の負担を軽減する。	地域福祉課	170	188	270
4-3	全世代・基幹型 地域包括支援センター管理運営事業	複雑・複合的な生活課題に包括的に対応できる福祉体制の整備をする。	地域福祉課	51,553	51,553	51,553
4-3	総合福祉会館改修事業	総合福祉会館を安心して利用するための改修を行う。	地域福祉課	—	—	880

めざまちの姿  
生きがい・はつらつ

5

## 誰もが健康で楽しく活動できるまち

単位施策5-1 健康推進  
単位施策5-2 生涯学習・図書  
単位施策5-3 文化・スポーツ



### まちづくり指標

指標名		現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
健康寿命（平均自立期間）	男性	82.0歳						84.0歳
	女性	85.5歳						86.6歳
市内で学びたいことが学べる機会があると思う市民の割合		46.8%						53.2%
生きがいを持っている市民の割合		65.4%						69.5%

### 実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
5-1	保健センターエレベーター改修事業	老朽化したエレベーターの改修により、施設内の円滑な移動の維持を図る。	公共施設管理課	—	—	14,000
5-2	図書館空調設備改修事業	空調設備を改修することにより、適切な室内環境の提供を図る。	公共施設管理課	—	16,940	—
5-2	図書館屋上防水改修事業	雨漏りのない状況を維持することで適切な室内環境の提供を図るとともに、建物の長寿命化を図る。	公共施設管理課	—	—	9,451

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
5-2	閉架書庫改修事業	閉架書庫（電動）に収蔵してある図書が貸出できる状態を維持する。	図書館	8,184	8,371	7,933
5-2	電話機取替工事	図書館設備を充実させる。	図書館	1,844	—	—
5-2	図書館システム更新事業	図書の貸出等を行う。	図書館	8,679	13,498	13,498
5-3	福祉体育館防火設備改修事業	建築・防火設備の改修工事を行うことにより、安全安心な施設の継続的な提供を図る。	公共施設管理課	—	—	9,713
5-3	福祉体育館空調設備改修事業	福祉体育館アリーナの空調設備の改修を行う。	公共施設管理課	10,351	—	—
5-3	地域クラブ運営事業	中学校休日部活動の指導等を行う。	生涯学習課	46,180	65,597	65,597
5-3	福祉体育館及び体育施設等指定管理事業	福祉体育館及び体育施設等の指定管理事業を行う。	生涯学習課	76,722	76,722	76,722
5-3	勅使グラウンド駐車場改修工事	勅使グラウンド駐車場の整備を行う。	生涯学習課	14,960	—	—
5-3	文化広場指定管理事業	文化広場の指定管理事業を行う。	生涯学習課	10,486	10,486	10,486
5-3	文化会館指定管理事業	文化会館の指定管理事業を行う。	生涯学習課	87,340	87,330	87,330

めざまちの姿  
安全安心・地域づくり

6

お互いを尊重し、それぞれの個性や強みを  
活かしてつながりあえる安全安心なまち

単位施策6-1 協働・参加・共創  
単位施策6-2 ダイバーシティ  
単位施策6-3 防災・強靭化  
単位施策6-4 交通・防犯



まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
身近につながりがあると思う市民の割合	65.4%						69.6%
日頃から地域や家庭で防災対策をしている市民の割合	55.9%						63.0%
防犯対策（交通・街灯・防犯カメラ・地域の見守り等）が整っており、治安が良いと思う市民の割合	49.0%						57.2%

実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
6-1	豊明市共生交流プラザ利用環境改善事業	施設改修により快適な公共施設の提供を図る。	公共施設管理課	—	4,114	—
6-1	豊明市共生交流プラザ管理運営事業	多様な人とつながることができる場を提供する。	共生社会課	59,924	59,914	59,914
6-3	防災行政無線運営協議会負担金事業（次世代高度情報通信ネットワーク整備工事分）	次世代高度情報通信ネットワークを整備する。	防災防犯対策課	4,101	—	—

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
6-3	豊明市地震被害想定業務委託	豊明市の地震被害想定を行う。	防災防犯対策課	13,288	—	—
6-3	移動系防災行政無線撤去工事	MCA 無線の代替手段としてスマートフォンを導入したため、移動系防災行政無線を撤去する。	防災防犯対策課	—	—	2,563
6-3	耐震性貯水槽設置事業	市民の安全を確保する耐震性貯水槽を設置する。	防災防犯対策課	15,620	—	—
6-3	消防団詰所シャッター改修事業	消防団詰所のシャッターを改修し、災害時の出動体制の強化を図る。	防災防犯対策課	—	—	2,081
6-3	尾三消防組合分担金事業	尾三消防組合に対し構成市町分担金を支払う。	防災防犯対策課	953,963	978,149	993,258
6-3	地籍調査事業	道路や水路などの境界を街区単位で調査し明確にする。	都市計画課	9,196	5,687	2,505

めざまちの姿  
住環境

7

気軽に外出でき、生活しやすいきれいなまち

単位施策 7-1 環境  
単位施策 7-2 ごみ  
単位施策 7-3 公共交通



まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと思う市民の割合	76.3%						79.1%
ごみのリサイクル率	27.8%						29.5%
公共交通機関での市内移動がしやすいと思う市民の割合	52.7%						64.2%

実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
7-1	環境基本計画改訂事業	環境基本計画の中間見直しを行う。	環境課	2,849	—	—
7-1	合併処理浄化槽維持管理補助事業	合併処理浄化槽の法定検査等費用の補助を行う。	環境課	3,957	3,957	2,825
7-1	合併処理浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽への設置費補助を行う。	環境課	77,420	77,420	77,420

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
7-1	住宅用地球温暖化対策設備費補助事業	住宅用地球温暖化対策設備等の設置費補助を行う。	環境課	7,600	7,600	7,600
7-2	廃乾電池（リチウムイオン電池等含む）処理委託事業	廃乾電池及びリチウム蓄電池等の処理処分を行う。	環境課	1,830	1,830	1,830
7-2	東部知多衛生組合負担金事業	東部知多衛生組合に負担金を支払う。	環境課	714,243	741,608	745,801
7-2	清掃事務所防犯カメラ設置事業	清掃事務所に防犯カメラを設置する。	環境課	1,007	—	—
7-3	地域公共交通計画策定事業	持続可能な公共交通網を形成し、移動の利便性を向上するため地域公共交通計画を改訂する。	企画政策課	5,764	15,994	—
7-3	ひまわりバス車両更新事業	ひまわりバスの車両を更新する。	企画政策課	—	25,762	—
7-3	チョイソコとよあけ運行事業	チョイソコとよあけを運行し、交通不便地域におけるお出かけの足を確保する。	企画政策課	15,854	15,958	15,906

めざまちの姿  
都市基盤

8

いつまでも住み続けられる、安全で快適なまち

- 単位施策 8-1 公園・緑地
- 単位施策 8-2 道路
- 単位施策 8-3 土地利用・住宅
- 単位施策 8-4 下水道
- 単位施策 8-5 河川・ため池



まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
便利で快適な住環境が整備されていると思う市民の割合	65.6%						71.1%
身近に自然に親しむことができる場所があると思う市民の割合	71.3%						75.9%
道路での移動がスムーズだと思う市民の割合	68.8%						76.3%

実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
8-1	公園包括管理事業	指定管理者制度により都市公園の維持管理を一括発注する。	都市計画課	115,950	115,950	115,950
8-1	公園施設改修事業	公園のリノベーションを行い、公園の再整備を行う。	都市計画課	10,983	—	—
8-1	人道橋撤去事業	公園施設である坂畑公園の人道橋を撤去する。	都市計画課	24,452	—	—
8-1	公園遊具長寿命化対策事業	公園遊具の長寿命化対策を行う。	都市計画課	17,625	20,793	23,159

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
8-1	勅使墓園包括指定管理事業	指定管理者制度により勅使墓園の維持管理を一括発注する。	環境課	5,600	5,600	5,600
8-1	勅使墓園樹木管理事業	勅使墓園の樹木剪定管理を行う。	環境課	—	—	5,000
8-1	勅使墓園防犯設備事業	勅使墓園駐車場に防犯カメラを設置する。	環境課	491	—	—
8-2	道路（橋梁）等長寿命化事業	点検・修繕をする。	土木課	57,792	20,254	55,402
8-2	道路舗装修繕事業	舗装の修繕を行う。	土木課	28,642	39,299	28,642
8-2	交通安全施設整備事業	必要な交通安全施設の整備を行う。	土木課	11,373	7,471	7,000
8-2	道路改良工事（区長要望工事増額分）	道路改良、排水路の改修等を行う。	土木課	30,000	—	—
8-2	名古屋岡崎線関連市道整備事業	隣接道路（市道）の整備を行う。	土木課	—	5,624	—
8-2	大原池堤防歩道設置事業	大原池の堤防に歩道を設置する。	土木課	24,662	16,442	—
8-2	桜ヶ丘沓掛線道路改良事業	都市計画道路の桜ヶ丘沓掛線（沓掛地区）を新たに築造していく。	都市計画課	219,812	21,052	215,318
8-2	平手豊明線道路改良事業	平手豊明線のうち、未整備区間の予備設計を実施する。	都市計画課	60,010	—	—
8-3	空家等対策推進事業	空家の実態調査、対策計画改定、空家の除却及び利活用に関する補助事業を実施する。	都市計画課	15,093	9,882	5,113

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
8-3	第4次豊明市都市計画マスタープラン策定業務	まちづくりの具体性のある将来ビジョンを定める。	都市計画課	11,642	—	—
8-3	住宅・建築物安全ストック形成等補助事業	耐震診断、耐震改修等工事、耐震シェルター設置費用の一部助成事業を実施する。	都市計画課	22,888	22,888	22,888
8-4	全県域汚水適正処理構想計画事業	汚水適正処理構想の見直し及び、関連する基本計画、事業計画等の見直しを行う。	下水道課	24,277	—	—
8-4	下水道ストックマネジメント事業	下水道ストックマネジメント計画に基づく調査、設計及び維持修繕工事を実施する。	下水道課	27,896	49,489	54,461
8-4	下水道総合地震対策事業	主要な汚水管きよの耐震診断及び耐震補強工事を行う。	下水道課	30,162	29,452	21,191
8-4	未普及対策事業	下水道整備により、公共用水域の保全、生活環境の改善を図る。	下水道課	7,700	10,890	30,470
8-4	特定都市下水道事業	特定都市下水道計画を推進する。	下水道課	—	49,170	32,890
8-5	土地改良施設維持管理適正化事業（大脇排水機場遊水池浚渫）	排水機施設の長寿命化を図る。	土木課	42,270	1,091	1,020
8-5	排水機場等監視操作事業	排水機場等の監視操作業務を行う。	土木課	4,771	4,771	4,771
8-5	境川堰改修事業	施設の改修を行う。	土木課	—	29,694	13,614
8-5	田んぼダム治水対策事業	田んぼを活用した治水対策を図る。	土木課	2,168	2,168	2,168

めざまちの姿  
まちへの誇り

9

歴史や文化が受け継がれ、  
地元愛あふれ訪れたいくなるまち

単位施策 9-1 観光

単位施策 9-2 歴史・伝統文化



### まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
豊明市のことを大好きだと思ふ市民の割合	75.3%						78.3%
豊明市の魅力をオススメしたいと思ふ市民の割合	48.1%						54.1%
観光地点等入込客数	61,821 人						90,520 人

### 実施計画事業

9-1 実施計画事業なし

9-2 実施計画事業なし

めざすまちの姿  
産業

10

自分らしく働く場所があり、  
産業が盛んな活気あるまち

単位施策10-1 商工業  
単位施策10-2 農業



まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
地域経済が活性化していると思う市民の割合	27.5%						36.4%
農地が有効に耕作されている面積	461ha						440ha

実施計画事業

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
10-1	とよあけ事業者応援選べる補助金事業	事業の助成を行い商工業の振興を図る。	産業支援課	2,000	2,000	—
10-1	創業支援補助金事業	補助金を交付することにより地域経済の活性化を図る。	産業支援課	1,000	1,000	1,000
10-1	企業再投資促進補助金	当該企業の市外への流出防止及び再投資を促進するため、補助金を交付する。	産業支援課	—	75,000	—
10-1	企業立地促進事業	立地奨励金を交付する。	産業支援課	—	—	58,378

単位 施策	事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
				2026	2027	2028
10-2	農業振興地域整備計画策定事業	農業振興地域整備計画の基礎調査及び全体見直しを行う。	農業政策課	6,120	1,831	—
10-2	農業振興推進事業	豊明産農産物の重点品目に使用する資材等や農業者の育成を行う研修農園に対する補助事業等を実施し、農業振興を推進する。	農業政策課	1,510	1,728	1,510
10-2	農地関連図面等電子化事業	農地関連図面を電子化することで、提供のしやすさと長期の保存を確保する。	農業政策課	—	—	1,327
10-2	農業委員会サポートシステム照合支援アプリ改修事業	システム標準化に伴うデータ照合アプリ改修を行う。	農業政策課	—	1,958	—

#### 4 行政改革大綱重点施策

総合計画に掲げるまちの未来像「未来へつなぐ みんなでつくる しあわせのまち とよあけ」の実現に向けて、市の経営的施策「行政推進項目」を推進するための基本的方向性を「第7次行政改革大綱」として位置づけました。

本計画では、行政改革の柱(基本的方向性)ごとに、2026年度に特に力を入れる施策を重点施策として位置付け、「施策名」「主な事業内容」「担当課」を記載しています。

行政推進項目	柱Ⅰ ヒトの最適化	柱Ⅱ モノの最適化	柱Ⅲ カネの最適化	柱Ⅳ 情報の有効活用
1. 市民サービスを向上する	●	●		●
2. 情報収集と発信を積極的に行う	●			●
3. 効果的・効率的な行政運営を行う	●	●		●
4. 健全な財政運営を行う		●	●	
5. 働きやすい環境づくりと人材育成を推進する	●			●
6. 公正な行政運営を保つ	●			●

柱1 ヒトの最適化(組織・人材のマネジメントの推進)

施策名	主な事業内容	担当課
職員研修事業	階層別の研修では職場の相互のつながりを意識した内容を工夫し、職員の主体的成長につなげ、組織全体の活性化を目指す。また、研修計画に基づく各種研修を通じて職員の気づきや基礎自治体職員としてのやりがいの強化を図り、組織全体の柔軟性と業務品質向上を促進する。工夫のある職場研修の実施を促進し、気づきや成果を横展開できるような風土を醸成する。	秘書広報課
人事管理事業	職員がチームでいきいきと働くことができ、市民からの信頼も高い活発な市役所とするために、時代に対応し柔軟な挑戦をしながら合理的で働きやすい職場環境を創っていく。ワークライフバランスの確保による生産性向上と適正配置による組織力の向上を図る。インターンシップ制度の活用や政策の発信などにより、主体的かつ問題意識の高い人材の獲得につなげる。会計年度任用職員に設けた障がい者枠を継続し多様な活躍の機会を創出するとともに、支援者支援も実施していく。	秘書広報課
受付サービス事業	ストレスフリーの窓口の実現に向けて、DXの推進などにより窓口サービスの向上を図るとともに、マイナンバーカードやコンビニ交付の普及促進も継続的に進めていく。	市民課
行政視察・政務活動事業	行政視察の実施や受け入れの手法のひとつとして、オンライン開催が可能になるよう検討や調査を行う。また、議員活動が効果的に行えるような研修等の情報提供を行うほか、政務活動費の公正性や透明性の向上に努めていく。	議事課
議会運営事業	議会と議会事務局間での情報共有のための会議システムを、より効果的なコミュニケーションツールにするためのルールづくりに取り組むとともに、議会における円滑なコミュニケーション及び効果的な議論を支援する議員研修を実施する。 地方自治法等の知識に基づく正確で適切な議会運営を目指し、議会事務局職員は、これらに関する各種の研修を受講し、運営機能の強化を図っていく。	議事課

柱Ⅱ モノの最適化(公共施設マネジメントの推進)

施策名	主な事業内容	担当課
公共施設マネジメント事業	物価高騰や労務単価上昇等の影響は今後も続くが施設改修は状態監視保全によって進めていく。長寿命化改修は、複合化や施設空間を共有する縮充の方針は維持しつつ、施設の設置目的や公共性を意識したより費用対効果の高い改修方法を導くため、長寿命化方針を踏まえて公共施設等総合管理計画を改定し、長期的に適正配置の新たな横断的検討を進め、公共施設による住民サービスの最適な姿と方向性を導いていく。	企画政策課
行政改革関係事業	公共施設を通じた市民サービスの提供の最適解を導くため柔軟で合理的かつ客観性のある検討を行う。2025年度に実施したサウンディング型市場調査により市場性と最適なバンドリングを導き、市としての継続性確保と市民のサービス水準の向上をともに確立させていく。 長期的には施設適正再配置計画にも影響するため、再配置横断検討とも連携しながら進めていく。 また、民間活用事業優先的検討規程・指針に関連する事業として福祉体育館、文化会館の管理運営や修繕を含めた施設のあり方については、個別検討を行い修繕の規模を適正に判断して方針を決定する。	企画政策課
建築物営繕工事業	施設の老朽化や安全性を考慮した状態監視保全を中心に改修規模の適正化や施設種別ごとの方針を決定し順次設計業務を進めていく。 劣化診断の調査結果を踏まえた学校施設の改修として栄小学校の改修工事に着手する。劣化診断も対象施設を広げ、安全性を確保しながら施設全体の長寿命化を実現させていく。 また、2024年度に学校、保育園、病後児保育室の19施設で開始した公共施設包括管理は、成果を重ね2025年度6児童館を加え25施設で効率的で効果の高い維持管理を進めている。さらに二村会館を加えてより安全で効率の良い施設管理を維持していく。	公共施設管理課
市有財産管理事業	行政財産から普通財産となった土地の有効活用を図るため、有効な土地活用や必要な用地の購入、活用予定の無い用地は、測量及び不動産鑑定評価を行い、売却を計画的に進め、メリハリのある市有財産管理に努める。	総務課
庁舎維持管理事業	市庁舎の長寿命化を図るため、建築基準法第12条による点検に基づき、計画的に維持・管理及び修繕を実施していく。また、電力の高騰対策として、より安価で安定供給が可能な事業者を十分検討して電力供給に努める。	総務課

柱Ⅲ カネの最適化(部内マネジメントの推進)

施策名	主な事業内容	担当課
総合計画進捗管理事業	<p>第6次総合計画は2026年度が開始年度となることから市民参画型の進行管理を着実に進めていく。また、行政改革大綱、総合戦略との統合による新しい体系を定着させる形で庁内の進行管理が効率的かつ目的貢献意識の醸成につながるよう各職場、職員との連携を工夫して進めていく。</p> <p>附属機関も統合1年目となることから進行管理に効果的な議論が積み重なるよう意識した議事の下支えに努めていく。</p>	企画政策課
財政運営・地方債事業	<p>長期にわたる財政的影響として物価や人件費の高騰の影響が続いているなかで公共施設の安全性を確保しながら長寿命化を実現する必要がある。現在の安全性確保と将来に向けて必要な事業を確実に行うため、優先順位の見極めと最適な財源の確保を確実に行っていく。税込や依存財源は堅調に推移することが予想されるが、増加が続く扶助費や暫く高止まりする東部知多衛生組合負担金などに対応するため基金を適正に活用し、市民の暮らしに必要な施策は確実に実施する。</p> <p>全体として財源の裏付けのある積極的な施策の推進と将来負担を抑制する基金の醸成を同時に行いながら財政運営の健全性を維持していく。</p>	財政課
滞納整理事業	<p>納税のご案内をする収納コールセンターなど多様な手段を用い、収納率の向上と累積滞納の未然防止に努める。また、愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣し、徴収困難事案の解消や解決に繋げ滞納整理の強化に努める。</p>	債権管理課
固定資産税賦課事業	<p>評価替えの年度にあたり、新しい固定資産評価基準に基づき適正な評価に努める。また、寺池・間米南部の土地区画整理事業や柿ノ木工業団地の整備にあたり、適切に評価を進める。</p>	税務課

柱Ⅳ 情報の有効活用(デジタル技術・データの活用)

施策名	主な事業内容	担当課
ホームページ管理事業	市公式ホームページは、市の様々な情報を市内外へ発信するために欠かせない手段であるため、必要な方へ必要な情報が必要なタイミングで正確にもれなく届くよう編集を行う。また、CMS研修を定期的を実施し、均一的な編集レベルを維持して統一感のある構成や表示方法により、情報が見やすいホームページにしていく。一方、災害時はホームページが信頼される重要な情報源となるため、災害時の情報発信に対応できるよう常に準備を進めていく。	秘書広報課
広報事業	広報紙について、紙媒体での発行・配布は継続しつつ、デジタル化が進んでいる状況等を踏まえ、電子版広報の在り方も検討を進めていく。情報提供を考える場面において、職員がSNSを意識する感覚を醸成し、情報発信力を高めるためSNSの活用を強化する。また、災害時の情報発信においても市公式ホームページに加えSNSの活用を検討し、必要な情報が必要な市民へ隈なく届けられるよう体制を整備する。	秘書広報課
ICT 推進事業	<p>情報システムの標準化・共通化は2025年度導入を延期しフィッティング等の準備を進めてきた。引き続き市民への影響なきようシステム標準化を着実に進めていく。</p> <p>2025年度にデジタル実装元年としてオンライン申請、情報発信、予約業務のデジタル化を開始した。さらにオンライン市役所として市民の暮らしの利便性向上に寄与していく。</p> <p>情報セキュリティについては全庁での意識向上を図り、職員一人ひとりが日々の業務においてセキュリティ意識を持って臨むように促す。</p>	情報システム課
議会広報広聴事業	<p>議会だよりや YouTube、市公式ホームページ等により、市民への議会活動の周知を広く行う。</p> <p>本会議や委員会及び意見交換会や議会報告会等にかかる情報発信について SNS 等を活用した運用を行う。</p>	議事課

## 5 行政推進項目（実施計画事業）

### 行政推進項目 **1** 市民サービスを向上する

#### まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
市職員の対応が丁寧で、説明が分かりやすいと思う市民の割合	73.3%						76.4%
オンラインや窓口で行政手続き等をするとき、手続き等がスムーズにできると思う市民の割合	64.4%						68.6%
オンライン（電子申請届出システム）の利用件数	9,974件						18,900件

#### 実施計画事業

事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
			2026	2027	2028
行政手続きデジタル実装推進事業	行政手続き、予約や支払いがオンラインで実施できる仕組みを実装し、運用を継続する。	情報システム課	1,417	1,417	4,717
システム標準化移行事業	国が定める標準仕様に準拠した情報システムへの移行を行う。	情報システム課	50,143	397,099	1,650
システム標準化対応事業 （情報システム課分）	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。	情報システム課	26,109	224,802	230,969
システム標準化対応事業 （市民課分）	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。	市民課 情報システム課	—	4,235	2,310

## まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
市からの情報が足りていると思う市民の割合	55.3%						60.6%
市民の意見が市に届き、市政に反映されていると思う市民の割合	36.7%						51.8%
ホームページアクセス件数	2,630,211件						2,800,000件
SNS閲覧登録者数	7,230人						15,000人

## 実施計画事業

実施計画事業なし

## まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
行政は効果的・効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合	44.5%						51.0%
地域や企業、大学など多様な主体と連携しながらまちづくりを進めていると思う職員の割合	89.5%						90.8%
PDC Aサイクルが実践されていると思う職員の割合	80.5%						82.9%
公共施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合	59.6%						69.0%
公共施設が適切に維持管理されていると思う職員の割合	71.6%						78.7%
公共施設などの整備・運営に係る官民連携件数	99件						135件

## 実施計画事業

事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
			2026	2027	2028
公共施設適正配置計画改訂事業	公共施設等総合管理計画の改訂に伴い公共施設適正配置計画を改訂する。	企画政策課	—	—	11,061
第6次総合計画推進管理事業	市民参画型の進行管理を行うため、市民ワークショップを実施する。	企画政策課	451	451	451

事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
			2026	2027	2028
公共施設長寿命化対策事業	公共施設の長寿命化を図るとともに、状態監視により効率的な施設の維持管理を図る。	公共施設管理課	894,055	967,610	975,975
公共施設包括管理業務委託事業	学校施設、保育所施設、児童館施設における維持保全管理を包括的に行う。	公共施設管理課	97,967	98,343	97,921
公共施設照明設備LED化事業	公共施設における既存照明器具を10年リースによりLED化することで光熱費の抑制を図る。	公共施設管理課	25,738	36,718	36,718
新館非常用燃料設備改修事業	燃料保管設備を新たに設置することで、災害対策本部としての機能を強化する。	公共施設管理課	58,234	—	—
本庁舎屋上防水改修事業	雨漏りのない状況を維持し、安心して使用できる施設の提供を図る。	公共施設管理課	20,573	—	—
本庁舎本館石綿処理事業	吹付アスベストの処理を行うことで、環境に配慮した施設の維持を図る。	公共施設管理課	2,915	—	6,017
グループウェアシステム更新事業	現行システムのバージョンアップを実施する。	情報システム課	—	—	7,356
ファイルサーバ更新事業	主要ファイルサーバの更新を行う。	情報システム課	—	6,167	7,505
LAN配線再構築事業	LAN配線を行う。	情報システム課	—	—	20,570
端末更新事業（マイナンバー系）	パソコンの更新を行う。	情報システム課	—	15,484	18,581
ソフトウェア(Office)更新事業	業務に必要なOfficeライセンスを利用する。	情報システム課	22,583	21,252	21,252
キュービクル高圧機器取替事業	本庁舎新館屋上のキュービクル内の高圧機器を更新する。	総務課	4,510	—	—

## まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
行政が税金の使い方について説明責任を果たしていると思う市民の割合	42.9%						56.3%
財政力指数	0.83						0.80以上
経常収支比率	91.0%						90%以下
実質公債費比率	1.2%						9%以下
将来負担比率	-59.2%						0%以下

## 実施計画事業

事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
			2026	2027	2028
財務会計システム更新事業	財務会計システムの更新及び電子決裁システムの導入を行う。	財政課	—	—	10,619
システム標準化対応事業 （税務課分）	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。	税務課 情報システム課	—	64,267	2,342
システム標準化対応事業 （債権管理課分）	標準化に伴うシステム移行の際に不足機能を補完するとともに、それに付随する機能の整備・導入を行う。	債権管理課 情報システム課	—	4,917	594
収納コールセンター業務委託 事業	コールセンターから継続的に納税案内を行うことで、徴収率の向上を図る。	債権管理課	5,660	5,660	6,096
収納コールセンター業務委託 事業（国保分）	コールセンターから継続的に納税案内を行うことで、徴収率の向上を図る。	保険医療課	678	678	733

## まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
市民ニーズに対して、知識や能力習得の機会が十分であると思う職員の割合	73.7%						77.0%
市長・市職員の政策立案能力が高まっていると思う市民の割合	41.5%						48.4%
年次有給休暇の平均取得日数	15.6日						16日

## 実施計画事業

事業名	事業内容	担当課室	計画額（千円）		
			2026	2027	2028
庶務管理システム更新事業	勤務管理を行うため、庶務管理システムを更新する。	秘書広報課	—	1,763	7,050

## まちづくり指標

指標名	現状値 (2024)	現状値 (2026)	現状値 (2027)	現状値 (2028)	現状値 (2029)	現状値 (2031)	めざそう値 (2031)
議会の情報が十分に得られていると思う市民の割合	35.0%						42.8%
議員の政策立案能力が高まっていると思う市民の割合	30.5%						38.7%

## 実施計画事業

実施計画事業なし